

議会だより

No.67

平成20年(2008)
11月17日発行

かがみ

さわやかに 歴史と未来の 出逢うまち



上郡のマスコットキャラクター
円心くんとエイトちゃん

こんなことが決まりました

9月定例議会

議決事案・付託審査 P2~3

委員会報告 P4~5

一般質問 P5~9

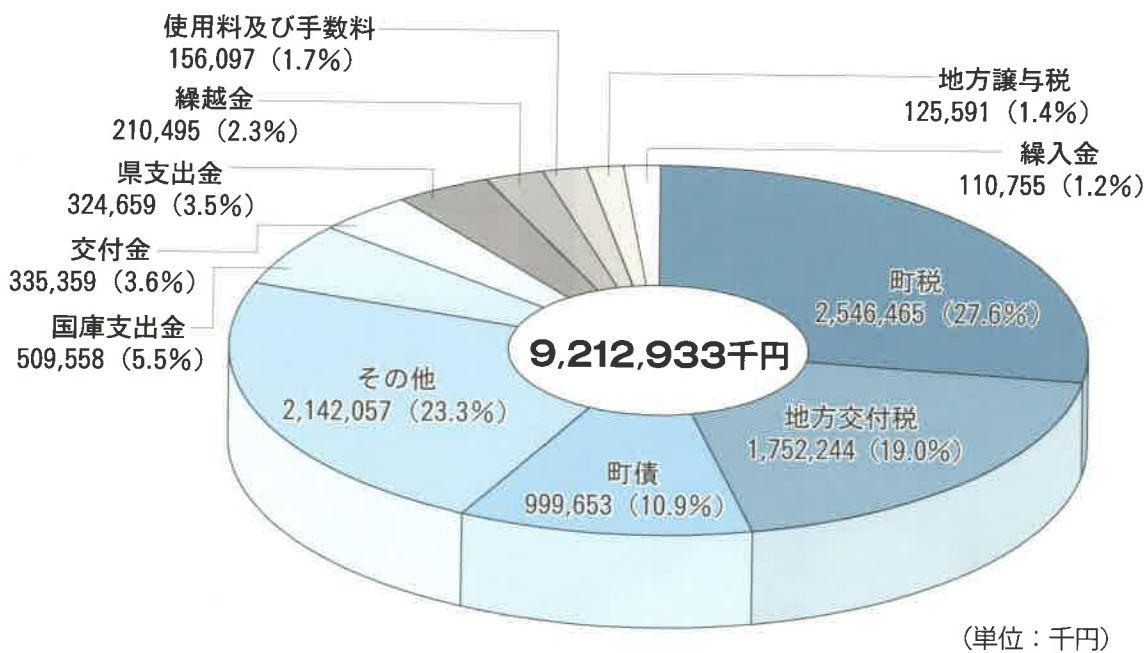
10月臨時議会

新しい議会構成 P10~13

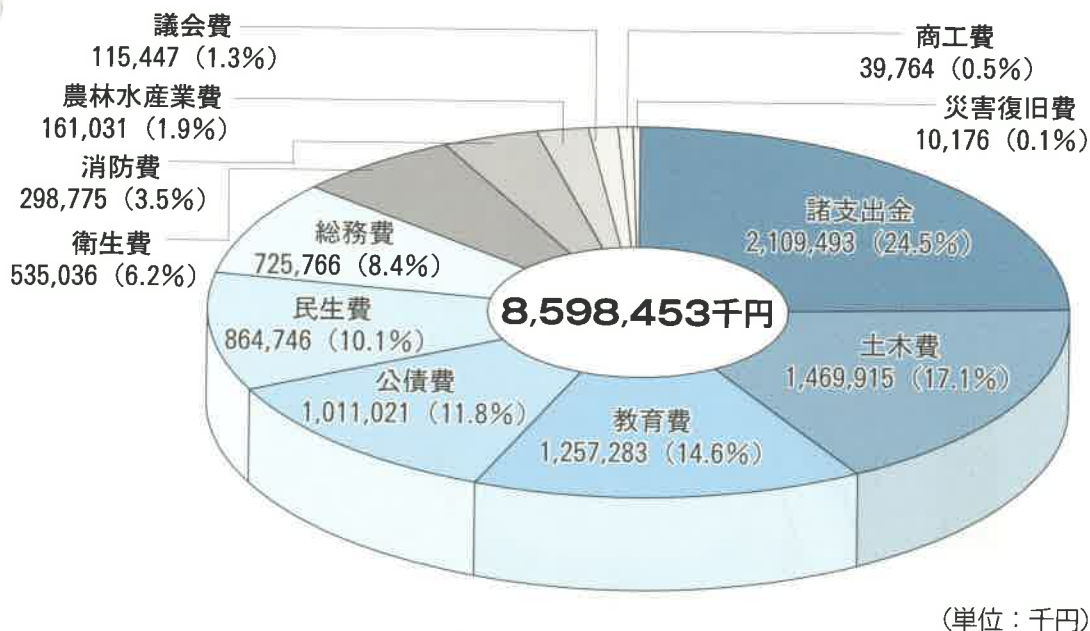


まちにまった刈り入れ!! 上郡小学校

平成19年度 決算認定



一般会計の内訳 (歳入)



一般会計の内訳 (歳出)

9月定例議会は上郡町議会議員選挙が9月末に実施されるため8月19日に開会し、諸報告、9名の議員による町政についての一般質問に続き、教育委員会委員の任命の同意、平成19年度一般会計及び特別会計の決算認定、平成20年度一般会計補正予算など、認定11、議案11、追加議案2件が上程された。これらすべての議案を慎重審議の結果、原案どおり可決し9月1日に閉会しました。

平成19年度決算

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	
一般会計	9,212,932,624	8,598,453,077	
特別会計(水道事業除く)	6,610,463,668	6,610,690,833	
特別会計内訳	住宅改修建設資金貸付事業	4,545,550	3,641,402
	国民健康保険(事業勘定)	1,784,982,349	1,783,305,130
	国民健康保険(直診勘定)	56,724,403	56,724,403
	老人保健医療事業	1,909,645,947	1,980,265,957
	介護保険事業	1,231,560,821	1,209,845,825
	簡易水道事業	58,418,777	57,670,395
	農業集落排水事業	307,102,575	306,434,071
	公共下水道事業	1,081,968,483	1,052,056,839
	山野里工業団地造成事業	146,384,880	131,616,990
	公営墓園事業	29,129,883	29,129,821
水道事業(収益的収入及び支出)	401,505,879	348,251,185	
水道事業(資本的収入及び支出)	68,731,243	452,087,284	

*水道事業(資本的収入及び支出)において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに損益勘定留保資金で補填。

監査員報告

本町では財政構造の健全化のため効率的な財政運営を進めていることは評価する。しかし、税源移譲により税収の割合が増加している。徴税は行政全体で取り組み、収納率向上による自主財源確保に努力するとともに、歳出の節減と合理化を望む。また多様化する行政需要に限られた財源と組織で対応するため、民間等の持つ効率性、経済性、専門性に着眼し、行政と民間の分担を見直し、民間活力導入を積極的にすすめる必要がある。主な指導事項は以下の通り。

- ◆未収金合計が2億円をこえる。回収に全力を注がれたい。
- ◆時効発生が介護保険にもおよびと見られる。不納欠損処分は適切に進められたい。
- ◆自主財源確保のため未収金回収とあわせ、公営墓園等の財産売却に努力されたい。土地処分も検討すべきである。
- ◆補助金・負担金・交付金の統廃合、事務の適正化、決算内容の吟味が必要である。

付託委員会報告

議会の付託により、8月25日・27日の2日間、各常任委員会所管の会計決算について審査を行い、以下のとおり意見を申し添えて認定しました。

総務文教常任委員会

一般会計

(意見)

- ・町税等の未収金の回収努力は認められるが、さらなる創意工夫を図るべき。
- ・時効が予測される未収金については調査・検討を行い、最大限の徴収努力をのぞむ。
- ・売却可能な町有財産は、適正価格で処分をすすめ収入確保に努めること。
- ・補助金等の支出に、事業の進捗状況や目的の達成度等を検討されたい。
- ・多額な不用額については、理由を検討するべき。

厚生経済常任委員会

(意見)

- ・借受人が死亡した場合の債務者の確定と誓約書の提出。不公平のない徴収をすること。
- ・未収金回収の徹底と直診勘定における赤字解消策の検討。

土木水道常任委員会

(意見)

- ・未収金の回収及び接続率の向上対策に取り組むこと。



▶ 新上郡中学建設急ぐ!!

健全化判断比率及び 資金不足比率の報告

平成19年度決算から財政健全化に関する指標「健全化判断比率（4項目）と資金不足比率（5項目）」を公表し、財政の状況を示すことが各自治体に義務付けられた。平成19年度は実質公債費比率と将来負担比率が財政の早期健全化を目指す状況である。

1. 健全化判断比率（％）

	平成19年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	40.00
実質公債費比率	17.4*	25.0	35.0
将来負担比率	233.2	350.0	

（実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」と記載する。*従来と計算式が異なる）

2. 資金不足比率（％）

	平成19年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
特別会計公共下水道事業	—	20.0
特別会計農業集落排水事業	—	20.0
特別会計簡易水道事業	—	20.0
特別会計山野里工業団地造成事業	—	20.0

（資金不足が生じない場合は「—」と記載する）

予算の補正

（単位：千円）

一般会計	391,370	（増）
国民健康保険事業会計	41,133	（増）
老人保健医療事業会計	—	（差引き、今回補正額0円）
後期高齢者医療事業会計	370	（減）
介護保険事業会計	27,979	（増）
水道事業会計（収益的支出）	2,754	（減）
〃（資本的支出）	36,057	（増）
簡易水道事業会計	248	（増）
農業集落排水事業会計	6,977	（増）
公共下水道事業会計	62,461	（減）
公営墓園事業会計	—	（差引き、今回補正額0円）

総務文教常任委員会

一、ケーブルテレビ整備事業 ①住民説明会の報告

6月1日から8月24日まで107自治会、89会場で説明会を実施。事業実施の経緯、事業内容、加入方法、放送・通信サービス等につき説明。

②補助申請および補正予算 9月議会提出の補正予算で、

2億5107万5千円を追加し、事業費総額が15億325万4千円となった。補助対策事業の増額により、国庫補助金、起債が増え単独事業費が減り、住民負担額が軽減の見込み。

③次世代ネットワーク導入 フレット光ネクストの導入を要望し、内定の状況。

④その他
役場玄関ロビーに地上デジタル関係の展示ブースを設置予定。

二、定住自立圏構想について 総務省が打ち出した「定住自立圏構想」につき、赤穂市を中心市として上郡町・備前市が呼応し国へ応募。

三、行政評価委員の公募 行政評価条例の制定により、町民参加による外部評価委員を若干名募集する。

土木水道常任委員会

公共下水道事業・駅前雨水幹線築造工事について

竹万地内の管渠布設工事におけるオープンシールド工法の現地視察を行った。

- ①無振動・無騒音
- ②安全性は高い
- ③狭小地でもスピーディーな作業が可能

以上の3項目について、説明を受けました。



▶ 現地視察

千種川床上浸水対策特別緊急事業特別委員会

(進捗状況)

大持井堰維持管理について

①維持管理費用は、当面の間は県の補償費を充て、使い切った以後の維持管理は町が負担する。

②取水施設(井堰・堤外水路)の維持管理は、町と4ヶ村水利で維持管理協定を結び4ヶ村水利が行い、その後の維持管理については町が費用負担するが、維持管理は再度協議を行う。

③「補償費の用途については、

町と4ヶ村水利で協議する。」

との町の方針を8月17日に井堰改築に係る全体会議で4ヶ村水利に回答した。

(護岸・築堤工事)

隈見橋仮設歩道設置は9月発注予定。

新上郡橋橋脚工事は9月発注、橋梁工事は12月に発注予定。

隈見橋撤去作業は10月発注予定。

大持井堰工事は下部工が10月発注予定。

9月議会(臨時)

1. 契約の目的

上郡町情報通信網整備工事

2. 契約の方法

指名競争入札

3. 契約金額

14億700万円

4. 契約の相手方

住所 兵庫県神戸市中央区

海岸通11番

法人名 株式会社NTT西

日本一兵庫

代表者 代表取締役社長

廣瀬雄二郎

財政の健全化を進める

町税の徴収を高める

問 町税の未収額が18年度と19年度を比較してどのように改善されたのか。

町長 19年度から県に個人住民税の特別対策担当というこ



松本行人 議員

とが設置され、市町の税徴収についてバックアップしてもらうことになっていきます。中身については、不動産、給与、町営住宅の敷金、あるいは確定申告の還付金等の差し押さえを行い、19年度は18年度よりも11.8%増の94.9%の徴収率になっており、近隣の4市2町と比べますと、上郡

町が最高です。これからも県の指導を受けながら地道に研究もし、対応し徴収をたかめてゆきたい。

小学校の再編の進捗は

問 小学校再編検討協議会が設立され、また再編の予定年月も公表されていますが目標に向かって進んでいますか。

町長 第1回は6月29日、第2回は8月6日に開催いたしました、いろいろな質問や、

再編の必要性、再編の組み合わせにつきましましては、素案のとおり了解をいただいています。

再編のスケジュールにつきましては、耐震化の時期と関係もあり次回に協議することにしていきます。



地上デジタル放送

人事案件

上郡町教育委員会委員の野村正紀氏が10月17日付で任期満了予定。再任につき同意を求めると上程され、賛成多数で同意しました。

住所

上郡町赤松540番地

氏名

野村正紀

生年月日

昭和14年12月11日



船坂小学校(校舎)

活力を生み出す地方自治を 住民の参加と協働を求む

政治姿勢について

問 真の地方分権改革は、住民側の行政への依存度を取り払う事により進むものであり、同時に財政改革＝自治体職員



藤本 祐規 議員

いづもの館を

趣旨を活かしてやっていきたい

謙虚に受けとめてほしい

問 6月の教育委員の同意議案の上程前から町民の声が寄せられ、同意の後も、さまざまな批判を受けた。私は町民



小寺 政広 議員

人員削減など計画的に進めていく。

教育問題

問 新教育長就任にあたり、決意並びに今後の当町の教育のあり方、方向性、そのビジョンをお尋ねする。

教育長 人権文化の創造を根本にした町民全体の地域づくりを充実させ、町の良さを活かした夢ひらく教育の実現に努力する。

問 残虐事件の低年齢化の原

検討をせねばならず、まずは本町の再編それに伴う条件整備を整える必要があると考えます。

問 教育委員会の情報公開が必要で、せめて、委員会の開会日や決まったことなどを知らせることができないか。

教育長 現在、準備を進めているところで、点検評価の報告書等をつうじて情報公開を進めていきたい。

因は。

教育長 家族の支えや愛情を感じにくくなったのが原因ではないか。

問 いじめについて

教育長 厳に取り組んでいきたい。

問 体罰について

教育長 以前、体罰を科したことは反省している。現在は一切ない。

問 小学生への性教育について

教育長 前教育長から引継ぎ

を受けており適切なレベルを見出す。

問 同和教育について

教育長 必要である。この教育の底辺にあるものを教えていきたい。



▲ 組体操

いづもの館

問 ピュアランドをこどもの館にしよう。図書室を設けて、学習し遊び、憩いも食事もでき、風呂にも入れる館、寺子屋のような施設にして子供が勉強する館に、この提案についてお尋ねします。

町長 寺子屋的な扱い方はできないかということで取り組んでおります。趣旨を活かしながらやっていきたい。



▶ 家庭科授業



阿部 昭 議員

問 学校給食は子育て支援の基本です。近隣市町の状況も含めて調査研究するべきでは。
町長 近隣市町への協力の要請も含めて私の悲願でもありますので方法的にも調査、

学校給食の具体案を二せ 町民の悲願実現へ調査を

検討をしております。

小学校統廃合と合わせ、
 中一貫教育へ向けての見直しは

問 小学校の統廃合は長期的視野で考え10年後20年後は小中一貫教育になる前提として進めていくべきであると思いが。

教育長 現在は素案づくりの時間を費やして長期的な事は

議論しておりません。しかし義務教育9ヶ年を小学校と中学校の連携教育と一貫教育への現行の小・中学校の枠組みは残しながらも、前期、中期、後期に区分し、精神的、肉体的に即した指導体系を組んでいく。

チャイルドシート購入費への補助金の復活を

問 幼児の命を守るチャイルドシートの使用率は非常に低い。その上購入率は調査不能



チャイルドシート風景

です。補助金を出す事により購入率も調査出来ずし、使用率も上がるのではないかと。
町長 過去5年間普及を図る目的で1万円を上限に3分の1程度補助して349件助成してきた。親の責任として自分の子は自分で守るとの意識を指導する事が必要であると思ふ。



工藤 崇 議員

問 国は地デジ切換えへの住民負担額を3万円台が限度と考えていると推測できる。
町長 上限12万円として出発した。今後、補助金を2つの方面からもらい、また入札問

CATV住民負担の軽減を できるだけ引き下げたい

題も含めて住民負担の引き下げに努めたい。

「住んでよかった」と話せる町へ

問 「上郡町は住みにくい」との声を受け止め、それを脱却する施策を。

町長 【医療行政】重症の救急患者、入院、出産等は他市町にゆだねている。テクノの

県立医療施設の充実や赤穂市民病院等と連携し充実したい。
【在宅看護】 終末期の訪問看護の要請が多い。看護師の補充を行い充実したい。
【老人・学校給食】 ひとり暮らし高齢者等への給食はボランティアの協力で週1回配達している。回数も含め充実したい。学校給食のセンター方式は8億円かかるので断念した。近隣市町への委託方式も調査したい。

【図書館】 学校の整備統合と

併せ、空き校舎等の利用を検討したい。
【学童保育】 小学校の統廃合を視野に入れ、空き教室等を利用して共働きの親が安心して暮らすよう実施したい。
【コミュニティバス・タクシー補助】 上郡・佐用の路線バス廃止の協議をする地域交通会議でコミバスの検討をする。「タクシーの補助を同居家族の老人にも、また額の拡大を」という要望も検討したい。



地上デジタル工事 安全祈願祭